

News

看護と
介護の
このひと月

介護保険制度改革 サービスの低下懸念 市町村移管で影響調査 …福岡・佐賀

介護保険制度改革で国が要支援者向けサービスを介護保険から市町村事業に移管しようとしている問題で、福岡県民主医療機関連合会は、福岡・佐賀両県で実施した影響調査結果を発表した。140人のサービス利用者の担当職員が、それぞれの状況を分析して回答。（利用者）「日常生活ができなくなり介護度が上がる」との予測が半数を超えるなど移管への不安が強いことがうかがえた。

移管が計画されているのは要支援者向けの訪問介護と通所介護。国は2015〜17年度に実施する方針で、市町村がボランティアやNPOを活用すれば費用を抑えられると説明するが、サービスの低下を懸念する声があがっている。

調査は昨年10月、両県で民医連に加盟する42事業所、その他の13事業所を対象に実施。移管による予測される影響を複数選択で職員に尋ね、「外出などの機会が減り、とじこもり気味になる」「入浴などの機会が減り、不潔になってくる」など不安の声が多数あった。

また、結果発表の会見に同席した現場の介護職員が具体的な不安事例を説明した。ある女性職員は、訪問介護と訪問看護のサービスを

受けている要支援2の独居男性（70）が自宅で亡くなっているのを同僚が発見したと言ひ、「訪問系サービスがなくなれば孤独死の発見も遅れる」と話した。

別の職員も呼吸不全で酸素吸入している要支援1の独居女性（65）の例を紹介し「医療依存度が高い人を、ボランティアに介護できるのか」と疑問を投げかけた。

…1月18日付毎日新聞

気圧が低いと リウマチ悪化

気圧が低いほど関節リウマチ患者のはれや痛みが増えることを、京都大のグループが確かめた。天気が悪いとリウマチも悪くなると昔から言われているが、通説の湿気より気圧のほうが明確な関連があった。米科学誌プロセスで16日発表した。

京大ゲノム医学センターの寺尾知可史特定助教授は、通院患者約2100人の受診データと京都市の気象データの関係を調べた。すると、気圧が低いほどはれや痛みのある関節の数が増え、患者の自覚症状も悪かった。とくに3日前の気圧がもっとも関係していた。湿度も関係するが、気圧ほどはつきりした統計学的関連がなかった。気温は無関係だった。

血液のデータとは関係しないので、病気の進行には影響しないと

考えられる。「梅雨時は関節が痛む」「痛みがひどくなると天気が悪くなる」など天候との関係は以前から知られていたが、患者個人のそういった実感を統計学的に実証したのは初めて。ただし、理由は不明という。グループの京大病院リウマチセンターの橋本求特定助教授は「医師が信じていない場合もあったが、疫学的に関連が示されたので、患者の感覚への理解と共感が進むのではないかと話している」。

…1月16日付朝日新聞

グループホーム 6介護施設で職員数の 違反…徳島

介護保険サービス事業所に対する徳島市の調査で、市内のグループホーム6施設が国の基準を下回る数の職員を配置するなどの違反があったことがわかった。施設側は市の請求に応じ、計約9300万円を返還した。故意の過大請求ではないとして、市は事業所の指定取り消しなどの処分は行なわない方針。

市によると、今年度から態勢を強化した定期指導で、調査した市内17施設すべてで軽微な違反や不備が発覚。うち6施設で、厚生労働省令などで定められた職員の配置基準を満たしていないにもかかわらず、介護報酬を全額請求するなどの違反が見つかった。

市は6施設に対し、それぞれ150〜3350万円の返還を請求。昨年10月までに全額返還されたほか、職員を再配置するなど状況が改善されたという。

…1月16日付毎日新聞／地方版

初診料120円 引き上げへ 医療機関の負担緩和

厚生労働省は14日、今年4月の消費税増税に伴う医療機関の負担緩和策として、医療機関に支払われる初診料を現在の2700円から1200円、再診料を6900円から300円、それぞれ引き上げる方針を固めた。15日の中央社会保険医療協議会（中医協）に示す。

引き上げは、医療機関が医療機器などを仕入れる際の消費税の負担増を穴埋めするねらいがある。現役世代の患者の場合、窓口負担（3割）は初診料が36円、再診料が9円増える計算だ。入院基本料も2％程度上乗せされる。医療費全体では、計2200億円が病院と診療所に配分される。

…1月15日付読売新聞

認知症患者に 「自分史」「回想」 症状緩和に期待…秋田

秋田市の「私の絵本カンパニー」

が始めた認知症患者らの自分史を絵本にするサービスが注目されている。絵本を通じて、患者の言動が前向きになり、患者の家族や介護者の負担軽減につながっているという。

代表の北林陽児さんは「認知症になると、記憶が断片化して不安になったり、自分でできないことが出てきて自尊心が低下しがちになる。絵本を通じて、患者の楽しい思い出を呼び起こし、自信や誇りを取り戻せれば」と話す。

北林さんが認知症患者のための絵本を作るきっかけとなったのは祖母。認知症を患った祖母は老人ホーム暮らしで、北林さんは頻繁に見舞いに訪れていた。

しかし、祖母からは女学校時代の自慢話などを繰り返し聞かされた。さらに、緊急の用事ではないのに電話をかけてくることも少なくなかった。祖母のこれらの言動が「私たち家族の関係に悪い影響を与えていた」と当時を振り返る。

北林さんは当時、会社を退職したあと帰郷していた。躁うつ病と診断され、うつ状態や認知力の低下を身をもって経験し、認知症の患者の心情を理解できたという。認知症患者や高齢者のためのビジネスをできないかと考えた末、老人ホームで聞いた祖母の話をもとに、祖母の自分史を絵本にしようと思った。「おばあちゃんのためだけになくて、誰に渡しても読みたくないものにしよう」と、昔の写真を組み合わせるなどして完成させた。

この絵本が祖母の症状を変えた。祖母は当初、結婚から出産ごろまでの記憶しかなかったが、絵本の写真や文を見ると、これまで口にしていなかった思い出を次々に語り始めた。表情が明るくなり、うしろ向きの発言も少なくなってきた。「声にも張りが出て、元気になって、10歳くらい若返った感じだった」と北林さん。

何が祖母を変えたのか。認知症について調べてみると、「回想療法」にたどり着いた。それまでの人生を呼び起こされることで、言動が前向きになるケースがあるのだという。おかげで、患者が嫌がっていた「デイサービス」を利用するようになって、家族が自分の時間をもつことができるようになったなどの効果が記されていた。

北林さんの絵本では、家系図を入れたり、家族の集合写真も掲載。顔の近くに名前をプリントして、誰が何の仕事をしているか、いつ見舞いに訪れるかなども盛り込むケースもある。夫が亡くなったことを忘れてしまう患者の絵本には、夫がいつ亡くなったかも明記した。ベッドの上でも読めるように大きさはコンパクトにし、文字は大きくした。

絵本はサイズが縦・横とも21センチの正方形。24ページ。価格は3冊で4万8000円。

私の絵本カンパニー事務所

018-85317470

11月11日付毎日新聞(地方版)

累犯防止…高齢・障害者の弁護士費用が立て替えを検討

政府は、罪を犯した高齢者や障害者を福祉につなぐ活動に携わった弁護士の費用について、国が立て替える制度を創設する検討を始めた。初犯者を含め、累犯に陥る可能性がある高齢者や障害者の社会復帰支援を強化することもねらいにあり、はやければ2014年秋の臨時国会に関連法案を提出する。

生活苦から万引きや無銭飲食を繰り返す高齢者や知的障害者を巡っては、弁護士が捜査や公判の段階で福祉による保護を確約し、執行猶予判決などを得て服役を回避する取り組みが活発になっている。だが、現状では弁護士が手弁当で引き受け先の福祉施設や行政機関と調整するケースも多く、法的な手当ての必要性が指摘されている。

このため政府は、資力の乏しい人が民事訴訟を起こす際に弁護士費用の立て替えを受けられる民事法律扶助制度の範囲を拡大し、弁護士の福祉的活動にも適用する方向で検討。民事法律扶助を扱う日本司法支援センター(法テラス)の業務を定めた総合法律支援法を

改正する方向で調整している。立て替え費用は、原則として問題解決後に返還する必要があるが、生計困難などの事情があれば免除することも想定する。

高齢者や障害者の周辺では、多重債務や詐欺的商法、不動産売買などに絡む法的トラブルを抱えない例が多い。近年では、弁護士が福祉や行政などとの関係機関と連携して問題解決に乗り出す「司法ソーシャルワーク」と呼ばれる取り組みが進んでいる。法改正によって、こうしたケースで生じる弁護士費用も立て替えの対象になる見通しで、弁護士の福祉的活動の幅が広がることになる。

11月8日付毎日新聞

「介護中」わかりやすく介護マーク交付を開始…埼玉

埼玉県杉戸町は6日、要介護者や介護者であることが周囲にわかる「介護マーク」の交付を開始した。

交付対象者は、①町内に住所を有する介護者または被介護者(要介護認定者や障害者、認知症の人)、②町内の介護事業者。

町高齢介護課に申請すれば「介護中」と表記された腕章とネックストラップが支給される。町高齢介護課によると、認知症の方を介護するケースでは一見、介護中で

あることがわかりにくく、男性介護者が介護目的で女性トイレに入室するときや女性の下着を購入する際に、誤解を招くことがあるという。

同課は「介護中であることを一目でわかるようにしたい」としており、「介護する人にも優しい社会をめざす方針だ」。

11月8日付毎日新聞(地方版)

老人施設での身体拘束調査…静岡

静岡県介護指導課は、特別養護老人ホームや介護老人保健施設などを対象にした入所者の身体拘束に関するアンケート結果を発表した。回答のあった県内652施設(入所者計2万8718人)のうち、昨年8月時点で実際に拘束を受けていた入所者(被拘束者)は2.8%にあたる790人だった。調査は2002年からほぼ3年に一度行なわれ5回目だが、被拘束者の数や割合は今までで最低だった。

拘束は県の条例規則で原則禁止され、悪質な場合は高齢者虐待防止法に抵触するおそれもある。ただ、①入所者の生命、身体の危険がある、②ほかに介護手段がない、③一時的、という条件が重なった場合、家族の事前同意を得て例外的に認められている。これらの適正な手続きを終了拘

束されたのは113人(被拘束者の14・3%)で、前回の10年調査の121人(12・1%)より割合が上がった。主な拘束例は多い順に、ベッドを柵で囲んで出られないようにする、体をかきむしる行為等を防ぐためミトン型手袋をつけるなどだった。

ただ、入所者の家族915人に聞いたところ、86・9%が身体拘束の原則禁止を「知っている」と回答しながら、複数回答による意見で「十分な説明があり同意できれば拘束は仕方がない」(64%)「施設等に迷惑がかかるならやむを得ない」(35%)など容認する声が多かった。同課は「介護技術の向上により、拘束しなくても安全に介護できるようになった施設も多い。施設にも入所者家族にも、原則禁止の理解を求めている」と話している。

…1月8日付毎日新聞(地方版)

てんかんや認知症患者 運動適性相談が急増 …埼玉

てんかんや認知症など運動に支障をきたすおそれのある病気や身体障害をもつドライバーに対し、埼玉県警が運転に関する助言を行なう「運動適性相談」の件数が急増している。

背景には数年前に相次いだ、てんかん患者らによる死傷事故があ

るとみられ、昨年6月に公布された改正道路交通法(改正道交法)も拍車をかけている。県警は「重大事故に巻き込まれる前に、相談してほしい」と呼びかけている。

県警運転免許試験課によると、運動適性相談の件数は2009年は年間で965件だったが、昨年は11月末現在で1202件と急増。相談で異常があった場合、身体機能や精神状態などを調べて免許保有の可否を判断される「臨時適性検査」を受ける必要がある。検査の件数も09年の1778件と比べ、昨年は11月末現在で2507件と増加している。

背景には、11年に栃木県鹿沼市で運転手がてんかんの発作を起こし、登校中の小学生の列にクレールン車で突っ込んで6人が死亡した事故や、12年に京都・祇園で軽ワゴン車が暴走し、通行人7人が死亡、12人が負傷するなどの重大事故がある。

こうした事故を受け、一定の病気をもちながら、公安委員会に虚偽の記載・報告をした場合に1年以下の懲役か30万円以下の罰金を定めた改正道路交通法が昨年6月に公布され、今年中に施行される。同課は「重大な事故を受け、てんかん患者やその家族らが心配になって相談に来るケースが増えた」と分析。「検査で問題さえなければ、運転することはできる。積極的に相談してほしい」と呼びかけている。

…1月6日付読売新聞

療養病床… 介護型「全廃」撤回へ 老健に転換進まず

政府・与党は5日、高齢の長期入院患者向けの「介護型療養病床」を一律全廃する政府方針を撤回することを決めた。厚生労働省は都道府県ごとに病院ベッド(病床)機能を再編する方針で、これに合わせて一定程度の存続を認めることを検討している。2006年に打ち出した制度改革からの大幅な転換となる。

療養病床は、慢性病をもつ高齢者向けの長期入院施設。介護保険を適用する「介護型」と医療保険の「医療型」がある。「入院者の半分は治療の必要がない」として厚生労働省は06年、介護型を11年度末に全廃するとともに医療型も減らし、合計38万床(医療型26万床、介護型12万床)から医療型15万床のみ(のちに21万床に上方修正)に縮小する方針を決めた。その代わり、病院より医療スタッフが少ない医療費を抑制できる老人保健施設(老健)や、在宅で医療と介護のケアを受ける方向に進める考えだった。

しかし、老健への転換は進まず、よりコストの高い医療型に転換する病院も出ている。民主党政権当時の11年には全廃の期限を6年延長する方針を決めたが、介護型は今も7万床程度が存続し、厚生労働省

内でも「もはや全廃は困難だ」(幹部)との声が大勢を占める。

このため政府・与党は介護型について、一定程度は残さざるを得ないと判断。厚生労働省は、都道府県にある病院の病床機能の再編に合わせ、医療サービスの将来需給量を報告する制度を創設する方針で、都道府県が介護型を必要と判断すれば容認する案などを検討している。都道府県から介護型の存続を求める声が出るのは確実で、同時に必要以上に手厚いとの批判もある医師や看護師の配置基準を下げるなど、より低コストとなる体制を整える措置の導入も図る考えだ。

…1月6日付毎日新聞

認知症予防…運動効果 1万人調査開始 …高齢者4年追跡

全国10以上の自治体や大学、医療機関などが参加する研究チーム(代表・朝田隆筑波大教授)は、2014年度から、認知症の予防に運動がどんな効果をもたらすかを探索の大規模な調査に着手する。

全国の高齢者約1万人を4年間追跡し、運動の有無と認知症発症率の関係を調査。その後1年で結果をまとめる。

認知症予防に運動が役立つことは知られているが、これほど大規模な追跡調査で実証を試みるのは初めて。厚生労働省は、調査で効

果が実証された場合は、研究成果を同省の介護予防事業に取り入れる考えだ。

研究チームが昨年末に厚生労働省に提出した中間計画によると、調査は計5年間。健康でもの忘れのない65歳以上の高齢者1万人を選び、パソコン教室などの座学プログラムに4年間参加してもらう。さらに、この1万人を5000人ずつ2グループに分け、一方のグループには最初の1年間、運動プログラムも合わせて受講してもらう。

両グループの高齢者には歩数計などを携帯してもらい、日常の運動状況や社会活動の頻度を確認。全プログラムの受講後、運動プログラムを受講したグループと座学だけのグループで、認知症発症率などに差があるかどうかを比較する。

…1月1日付毎日新聞

介護職員の高齢者虐待 過去最多更新 …厚労省調査

厚生労働省は26日、2012年度に特別養護老人ホームなどの介護施設で、職員による高齢者の虐待が155件あったと発表した。11年度と比べ4件増え、過去最多を更新した。家族・親族による高齢者の虐待は1万5202件で、1397件減少した。

虐待を受けて死亡した人は27人

で、11年度より6人増えた。家族・親族から虐待を受けていた。

厚労省は「認知症などへの理解不足が職員にあるほか、負担を感じる家族が多い」と分析。自治体に対し、家族に介護サービスを利用するよう促したり、職員の研修強化に取り組んだりするよう求めた。

調査は、高齢者虐待防止法に基づき06年度から毎年実施している。市区町村などが受けた相談や通報、対応などをまとめた。

職員による虐待の被害者は計263人。虐待の程度を5段階で評価し、最も深刻な「生命などへの重大な危険」に該当したのは14人だった。相談や通報は、市区町村が受け付けただけで736件あり、同僚職員からが29・9%、家族・親族からが20・5%を占めた。

虐待の種別(複数回答)でみると「身体的虐待」が56・7%で最も多かった。暴言などの「心理的虐待」は43・7%、「介護放棄」が12・2%だった。

なぜ職員が虐待をしたかに関し、報告があったのは141件。複数回答で「知識や技術の不足」が55・3%、「ストレスや感情の制御不能」が29・8%だった。

一方、家族・親族による虐待を疑われた相談や通報は2万3843件。介護計画を作成するケアマネジャーからが32・0%、ほかの家族や親族からが11・9%だった。

…12月27日付共同通信

息でPC操作 四肢動かぬ患者の 意思疎通に光

近畿大学生物理工学部の北山一郎准教授が、息を吸ったり吐いたりすることで、パソコン画面上のカーソル(矢印)を上下左右に動かせる「呼吸マウス」を開発した。脊椎損傷や脳梗塞などで四肢が動かなくなった患者の意思疎通が、大きく前進する可能性がある。

北山准教授は3年前から同大の中川秀夫准教授と重度障害者の介助ロボットの研究を続けている。そのなかで、落とししたものを拾う、新聞を取ってくる、電気やテレビをつけるなどの入力装置として「呼吸スイッチ」を開発した。

2人は、「この呼吸が2段階、3段階に調節できれば、パソコンのカーソルを動かすのに応用できるのでは」と発想。パソコンに呼吸を計測できるセンサーをつなぎ、管をつかって吸ったり吐いたりすることで、一定時間強く吹き続けるのと左、弱く吹き続けると右、強く吸うと上、弱く吸うと下にとパソコン画面に表示されたキーボードの上をカーソルが動き、文字が入力できるようにした。一瞬強く吹くと左クリック、強く吸うと右クリック、2回続けて吹くとダブルクリックが作動し、漢字変換の確定や改行も可能だ。

試作機では、1分間に約0・2

リットルの呼吸を活用しているが、呼吸の強弱を分けるラインは、患者の体力に合わせて調節でき、より少ない呼吸でも動かせるという。

9月にポルトガルであったヨーロッパ・リハビリテーション工学会で発表。「世界に類がない」と驚かれたという。

これまで四肢が動かない人が周囲に意思を伝えるには、文字盤を指でたどりながら、あてはまる文字のところをばたきをし、文章をつづっていたが、介助者がいないとできないうえ、時間もかかったという。

呼吸マウスでひらがな入力を使った場合、人によって差はあるが、慣れれば、健常者がパソコンを使う約2倍の時間で文章を書けるようになるという。

今後、頸椎損傷や脳卒中の患者で臨床実験を重ね、2〜3年後には実用機として販売したいとしている。

…12月26日付朝日新聞

病院・介護と同居併設 容積率緩和：国交省

国土交通省は来年から病院や介護施設の建て替えや新設を促す規制緩和に乗り出す。地方自治体が医療・福祉施設の大きさを制限する容積率を緩和することを認め、高齢者向けのマンション併設型の病院などの建設を容易にする。在

宅で医療・看護・介護サービスを受けられる体制を整え、高齢化に対応した街づくりをあと押しする。

来年の通常国会に都市再生特別措置法や都市計画法など関連法の改正案を提出。来年中の実施をめざす。住宅の周辺に福祉・医療施設がないといった課題に対応する。

容積率は敷地面積に対する建物の延べ床面積の割合で、数値が大きいほど建物の大型化や高層化が可能になる。住居や商業などの「用途地域」ごとに国が設定できる範囲を定め、実際の数値は自治体が決める。住宅や店舗などが建てられる「近隣商業地域」の場合、100〜5000から選択可能

で、千葉市なら最大400%としている。容積率は原則として地域内のすべての建物に同じ数値が適用される。

今回の規制緩和では、ベッド数20床以上の病院や介護施設に限って、容積率の上限を引き上げることとを認める。近隣商業地域なら500%以上など、国の上限を超える容積率の設定を認めることも検討する。

低層部に病院、高層部にマンションが入る複合ビルの建設を想定している。現状でも併設は可能だが、容積率が壁となり、普及していない。国交省は三大都市圏や地方の中核都市でニーズがあるとみている。

政府・与党は税制面の支援策も検討中だ。鉄道など公共交通機関

が乏しい郊外にある病院が街中に移転する場合には、郊外の土地・建物の売却益にかかる所得税を80%繰り延べ、実質的に減税する。病院が街中に移転する際は、移転先となる不動産(5年以上保有)を売った企業や個人も減税する。こうした措置を12日にまとめる来年度の税制改正大綱に盛り込む見通しだ。

都市に病院や介護施設の立地を促す優遇策を講じる背景には、急速な高齢化への危機意識がある。国交省によると、東名阪の三大都市圏では、2040年に85歳以上の人口が10年比3倍前後に膨らむ。東京圏や関西圏では、25年時点で介護施設の利用者数が、現状の施設の定員の2倍強に達する。

東京都内の福祉施設の約2割は、古い耐震基準で建てられている。首都直下地震などの大規模災害が予想されるなか、施設の老朽化対策も喫緊の課題だ。国交省は規制緩和などを通じて施設の大規模化や耐震補強を進め、高齢化社会に対応した都市づくりを急ぐ。

…12月10日付日本経済新聞